

経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、平成30年1月～6月期、平成30年7月～12月期実績と、平成31年1月～6月期予測についての調査を本年1月に実施。416社から回答（回答率41.6%）を得た。

業界の景気

各企業に関する業界の景況感を全業種でみると、平成30年上期実績では「上昇」とした企業が24.9%、「下降」と回答した企業が23.9%、BSI値は0.5であったものが、平成30年下期実績では「上昇」と回答した企業が23.4%、「下降」とした企業が27.8%となり、BSI値は▲2.2と景気が下降しつつあることを表す結果となった。また、平成31年上期予測については、BSI値は▲6.6とマイナス傾向が続いており、先行きについては慎重な見方をしている企業が多い結果となった。

業種別に平成30年下期実績のBSI値をみると、上期実績に比べ建設業の数値は上昇、飲食業は横ばい、製造業、卸・小売業、運輸・通信業、サービス業においては下降しており、平成31年上期予測において飲食業、運輸・通信業以外は、引き続きマイナスが続くと見られる。

規模別にみると、下期実績ではA・B規模企業ともにBSI値はマイナスを示し、上期予測についても悲観的に捉えている企業が多い結果となった。

業界の景気	平成30年1月～6月			平成30年7月～12月						平成31年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	S	昇	降	I
全業種	24.9	23.9	0.5	17.5	29.4	▲6.0	23.4	27.8	▲2.2	16.0	29.3	▲6.6
製造業	33.0	20.5	6.3	21.4	23.4	▲1.0	27.5	27.5	0.0	16.4	28.7	▲6.2
卸・小売業	6.7	33.3	▲13.3	7.2	43.5	▲18.2	4.4	37.8	▲16.7	2.4	42.9	▲20.2
飲食業	9.1	36.4	▲13.6	7.1	35.7	▲14.3	9.1	36.4	▲13.6	4.8	28.6	▲11.9
運輸・通信業	13.3	20.0	▲3.3	25.0	37.5	▲6.3	6.7	33.3	▲13.3	13.3	26.7	▲6.7
建設業	26.7	16.7	5.0	22.7	22.7	0.0	38.3	11.7	13.3	27.6	13.8	6.9
サービス業	19.4	30.6	▲5.6	12.2	38.7	▲13.3	19.4	31.9	▲6.3	17.4	36.2	▲9.4
A規模企業	34.3	19.2	7.6	12.3	23.6	▲5.7	21.2	23.2	▲1.0	17.5	22.7	▲2.6
B規模企業	21.9	25.4	▲1.7	19.0	31.1	▲6.1	24.1	29.2	▲2.5	15.5	31.4	▲7.9

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

自社の操業度

各企業における操業度合について、全業種平均のBSI値をみると、平成30年上期実績2.3、平成30年下期実績では1.1となり、1.2ポイント下降した。前回の平成30年下期予測の▲3.5より、予測に反し4.6ポイント上昇している。しかし、平成31年上期予測のBSI値は▲3.7となり、再び多くの企業で落ち込みを予測している。業種別の平成30年下期実績をみると、上期実績に比べ建設業のBSI値はプラスであるが、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、サービス業のBSI値はマイナスとなり、業種によってばらつきがみられる。また、平成31年上期予測では、飲食業、運輸・通信業以外で平成31年上期予測に比べ下降を示しており、多くの企業で操業度の低下が見込まれている。

自社の 操業度	平成30年1月～6月			平成30年7月～12月						平成31年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
業種												
全業種	27.3	22.7	2.3	19.4	26.4	▲3.5	28.4	26.3	1.1	19.7	27.1	▲3.7
製造業	35.6	20.3	7.7	22.5	22.0	0.3	32.2	25.7	3.2	21.1	27.6	▲3.3
卸・小売業	15.6	31.1	▲7.8	10.3	33.8	▲11.8	15.6	35.6	▲10.0	9.5	31.0	▲10.7
飲食業	22.7	27.3	▲2.3	15.4	30.8	▲7.7	18.2	40.9	▲11.4	23.8	28.6	▲2.4
運輸・通信業	14.3	14.3	0.0	25.0	37.5	▲6.3	13.3	20.0	▲3.3	13.3	20.0	▲3.3
建設業	26.7	18.3	4.2	24.6	18.9	2.9	33.3	11.7	10.8	26.3	15.8	5.3
サービス業	15.5	28.2	▲6.3	14.3	38.8	▲12.3	28.2	31.0	▲1.4	16.2	33.8	▲8.8
A規模企業	35.4	16.2	9.6	14.8	15.9	▲0.6	29.3	21.2	4.0	21.4	20.4	0.5
B規模企業	24.8	24.8	0.0	20.8	29.4	▲4.3	28.2	27.8	0.2	19.1	29.3	▲5.1

生産又は売上高

各企業における生産又は売上高を全業種平均でみると、平成30年下期予測のBSI値▲4.4に比べ、平成30年下期実績は▲0.1となっているが、平成31年上期予測では▲4.8となっていることから、再び減少が予測されている。

規模別では、A規模企業のBSI値は平成30年上期実績から8.0ポイント低下し、B規模企業においては全期間を通してマイナスが続いていることから、両規模とも苦しい状況が続く見込みである。

雇用の状況

各企業における雇用の状況を全業種平均でみると、平成30年下期実績では「増加」とした企業が9.0%、「減少」とした企業が11.8%、BSI値が▲1.4とマイナスを示している。

規模別では、両規模企業のBSI値は各期を通してマイナスとなっているが、より多くの雇用を抱えるA規模企業の方が厳しい状況にあり、B規模企業では来期予測でプラスに回復すると見込まれている。

当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは「求人難」の43.3%であり、ついで「売上・受注不振」の30.8%、「人件費の高騰」の29.6%、「原材料価格高」の27.6%、「商品価格・受注単価安」の20.7%、の順。

業種別に最も多かった経営上の問題点を見ても、「求人難」が製造業（39.6%）、運輸・通信業（86.7%）、建設業（55.0%）、サービス業（44.4%）で、「売上・受注不振」が卸・小売業（46.7%）で、「原材料価格高」が飲食業（68.2%）で最も多く挙げられている。